



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

ミニディスクロージャー誌
2018年9月期 営業のご報告



第四銀行



ホクギン

北越銀行

Contents

- 01 - プロフィール／ごあいさつ
- 03 - 第四北越フィナンシャルグループについて
- 05 - 中期経営計画
- 07 - ESGへの取り組み：E（環境）
- 09 - ESGへの取り組み：S（地域社会）
- 13 - ESGへの取り組み：G（企業統治）
- 14 - 業績ハイライト
- 15 - 預金・貸出金・健全性の状況（単体）
- 17 - 第四北越フィナンシャルグループの状況・役員
- 18 - 株主の皆さまへ

第四北越フィナンシャルグループ プロフィール



本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
設立 2018年（平成30年）10月1日
資本金 300億円
上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

（2018年10月1日現在）

第四銀行 プロフィール



本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
創立 1873年（明治6年）11月2日
総資産 5兆9,416億円
資本金 327億円
従業員数 2,281人
（出向者を含めた従業員数2,344人）
店舗数 122店舗・駐在員事務所1カ所（上海）
新潟県内113店舗
（うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗）
新潟県外9店舗

（2018年9月30日現在）

北越銀行 プロフィール



本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
創業 1878年（明治11年）12月20日
総資産 2兆9,130億円
資本金 245億円
従業員数 1,440人
（出向者を含めた従業員数1,492人）
店舗数 84店舗
新潟県内79店舗
新潟県外5店舗

（2018年9月30日現在）

ごあいさつ



代表取締役会長
佐藤勝弥



代表取締役社長
並木富士雄

第四北越フィナンシャルグループの経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

行動の規範
（プリンシプル）

使命
（ミッション）

あるべき姿・方向性
（ビジョン）

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、本年は豪雨や地震などの自然災害により全国各地で甚大な被害が発生しており、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

さて、本年10月1日に、第四銀行と北越銀行は経営統合を行い、両行の完全持株会社である「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立致しました。新会社設立に際しましては、皆さま方よりひとかたならぬご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

設立時よりスタートさせた第一次中期経営計画では、設立から6ヶ月(180日)間を最重要活動期間と位置付け、シナジー施策を迅速かつ集中的に実施する「スタートアップ180」に役職員一丸となって取り組んでおります。

今後の主な取り組みとして、「法人新規開業率の向上に向けた創業、第二創業に関する支援」、「少子高齢化等に対応した資産承継・相続アドバイス」などの分野において、両行が単独では到達し得ないレベルにコンサルティング機能を高めて皆さまへご提供してまいります。更には、「県外・海外拠点の新設・拡充」や「地域商社設立」による新潟を代表する農産品・工業製品などの域外への販路拡大やビジネスマッチングならびに観光資源の活性化、「人材紹介会社設立」による一般事業会社さまへの人材面でのご支援など、事

業領域も拡大して、経営統合の第一の目的である「地域への貢献」の早期実現に向け、全力で取り組んでまいります。

また、地域金融機関の役割・使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくためには、「ESG(環境・社会・ガバナンス)」に配慮した取り組みが不可欠と捉え、本年10月には両行の役職員による「だいの森づくり活動」を実施したほか、地方創生の実現に向けた活動などに積極的に取り組んでいます。今後も、ESG経営を実践し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

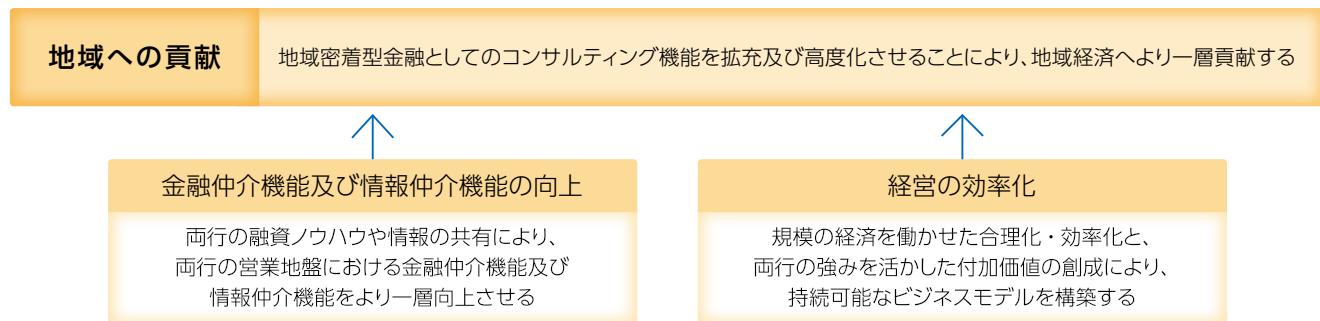
第四北越フィナンシャルグループの今後の活動に是非ともご期待をいただき、従来にもましてご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2018年11月

第四北越フィナンシャルグループについて

※ 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」と表記する場合があります。

経営統合の目的



第四北越フィナンシャルグループの経営理念・目指す姿



*1.「Environment(環境)」「Social(地域社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字を組み合わせた言葉。

企業は自然環境や地域社会の影響を強く受ける存在であることから、適切な企業統治のもとで、環境や地域社会に配慮した取組みを行うことが企業の持続的成長につながり、その結果として、持続可能な社会が形成される考え方

第四北越フィナンシャルグループのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク

地元「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色(こがねいろ)**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色(こんぺきいろ)**」で表現。マークの中の楕円形は、新潟の島々を稲穂にイメージしてデザイン化。上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを象徴。



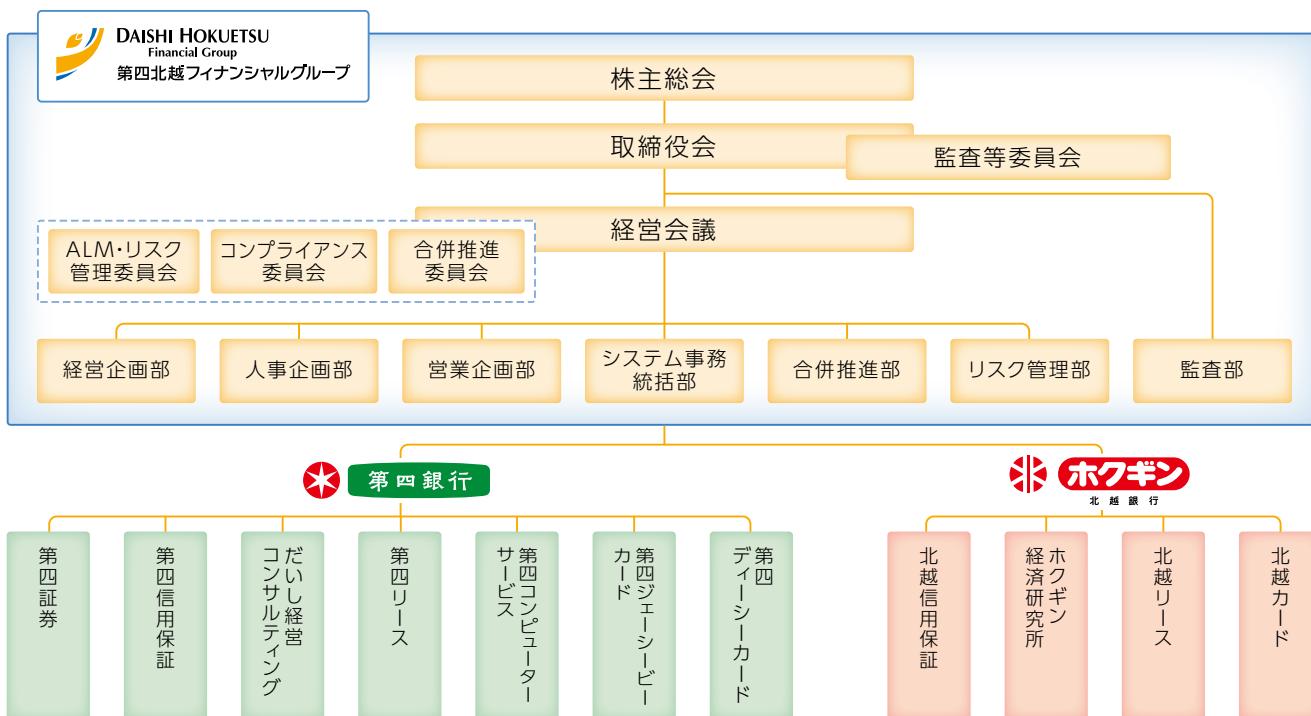
DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

コーポレートカラー

紺碧色(こんぺきいろ)

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

第四北越フィナンシャルグループの組織図



第四北越フィナンシャルグループ中期経営計画について

第四北越FGは、**両行合併及びシステム統合を、2021年1月に実施する予定**です。

中期経営計画については、**両行が合併する2020年度までの「第一次中期経営計画」と**、合併シナジー効果の最大化を図る「第二次中期経営計画」の2段階で実行します。

また、第一次中期経営計画では、FG設立後6ヶ月(180日)間に、シナジー施策を迅速かつ集中的に実施する『**スタートアップ180**』に取り組みます。

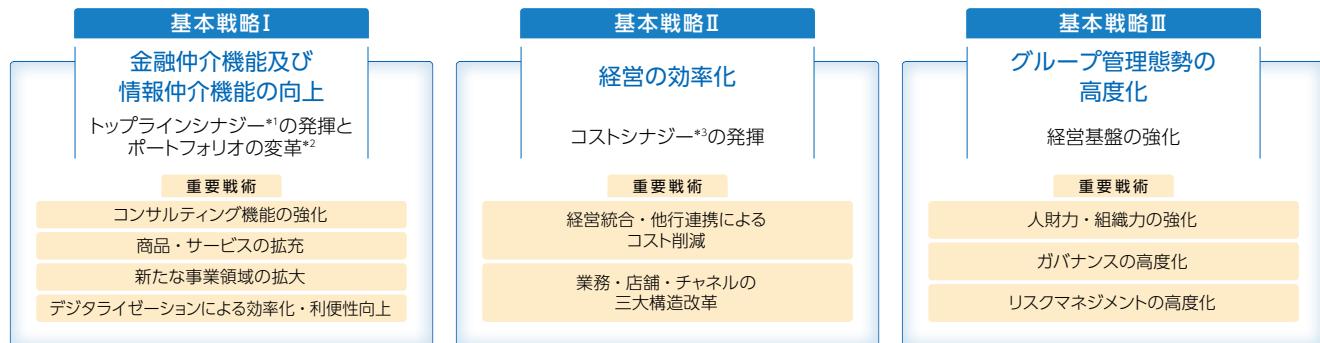


*1. 両行合併およびシステム統合のスケジュールは、2018年10月時点の予定であり、変更の可能性がります

基本戦略

FGの重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」及び「経営の効率化」の3点の実現に向けて、3つの基本戦略、**I「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」**、**II「経営の効率化」**及び**III「グループ管理態勢の高度化」**に取り組みます。

第一次中期経営計画 計画期間：2018年10月～2021年3月 (2021年1月(予定)両行合併及びシステム統合)



*1. 収益を押し上げる相乗効果

*2. 保有する資産の構成を変革し、コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の構成比率を高め、収益力を強化する取り組み

*3. 費用を低減する相乗効果

第一次中期経営計画 指標目標

- 基本戦略・重要戦術を実践することで、各指標の達成を目指します。

※ 各指標については、環境変化のスピードに対応するため計画期間中でも必要に応じて弾力的に見直します。

経営指標目標 (KPI)		2017年度 実績	2020年度 目標	ポートフォリオの変革に向けた5指標	2017年度 実績	2020年度 目標
収益性	連結当期純利益*1 (億円)	206	160	総貸出に占める 中小企業貸出比率 (%)	35.8	38.2
	中小企業向け貸出平残*2 (億円)	17,041	20,024	総貸出に占める 消費性貸出比率 (%)	24.6	27.1
成長性	消費性貸出平残 (億円)	11,715	14,193	消費性貸出に占める 無担保ローン比率 (%)	8.4	9.8
	非金利収益額*3 (億円)	164	230	コア業務粗利益に占める 預り資産収益比率 (%)	7.6	13.8
効率性	コア業務粗利益OHR (%)	73.3	75.0	コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率 (%)	6.5	9.5
	連結ROE (株主資本ベース*4) (%)	4.7 (5.7)	3.4 (4.0)			
健全性	連結自己資本比率 (%)	9.9	8.9			

*1. 親会社株主に帰属する当期純利益

*2. 部分直接償却前の年間平均残高

*3. 役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

*4. 純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いたものを分母とする

※ 2017年度実績は両行合算ベース

2020年度目標のうち、連結表記のないものは両行合算ベース

- 第四北越FGは新潟県最大の金融グループとして、お客さまの課題解決に向けた支援を通じ、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

地域への貢献に関する評価指標		目標		
		2018年度 (中計初年度)	2020年度 (中計最終年度)	
地域への貢献度合いを測る 最重要目標	第四北越FGをメインバンクとして お取引いただいている企業数*1	13,950社	14,250社	(+300社)
地域経済を牽引する 担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,050件	1,200件	(+150件)
	事業承継を支援した先数	1,400件	1,540件	(+140件)
企業の付加価値 向上支援	事業性評価に基づく融資先数・残高*2	900件 2,100億円	4,500件 10,500億円	(+3,600件) (+8,400億円)
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	3,460件	4,360件	(+900件)
	経営指標等が改善した取引先数	8,750件	8,900件	(+150件)
	本業支援件数	3,450件	3,665件	(+215件)
	経営改善計画の策定支援先数	520件	600件	(+80件)
事業領域の拡大による 新たな価値提供	域外からの需要の取り込みと域外への販路拡大支援	2019年4月 (予定) 地域商社設立		
	専門人材の派遣による企業の経営課題への対応支援	2019年10月 (予定) 人材紹介会社設立		
店舗ネットワークの維持	地域単独店舗*3を当面維持			

*1. 各事業年度末における第四銀行または北越銀行の融資残高が1位の企業数

*2. 先数・残高は各年度末の数値 (FG設立以降、事業性評価を実施した融資先とその融資先の年度末残高が対象)

*3. 平成の市町村合併前の旧市町村単位で、両行のいずれか一方の店舗のみが立地する地域の店舗

ESGへの取り組み

第四北越フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs*（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

*[SDGs]: Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2015年9月に国連サミットにおいて採択され、国連に加盟する193カ国すべての国がその目標達成に向けた取り組みを行うことが決定している。2030年までの15年間で、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしないことを確保するための取り組みとして、17の目標と169のターゲットから構成されている。



環境 Environment

地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。

グリーンATM・グリーン口座



第四銀行では、環境に配慮した商品・サービスの提供の一環として、2014年8月よりグリーンATMを設置しています。[使えば使うほど、環境へ貢献できるATM]をコンセプトに、利用1件につき20gのCO₂を新潟県内のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、2018年9月末現在、新潟県内19カ所43台で展開しています。

2018年9月末
カーボン・オフセット実績
194t
(2014年8月以降の累計)



▲「グリーンATM」の目印▲

また、環境に配慮した商品・サービスの拡充のため、新たに2018年1月より個人のお客さま向けに「通帳不発行口座(愛称：グリーン口座)」の取り扱いも開始しました。

本口座は通帳を発行しないため、記帳や繰越のお手続きが不要で、紙やCO₂の削減につながる環境にやさしい口座です。また、紛失・盗難の心配もないことから、多くのお客さまから新規お申し込みや既存口座からのお切り替えをいただいております。2018年9月末現在の実績は2,780口座となっています。

- *1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺(オフセット)し、環境活動等への活用が可能です。
- *2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考えです。

🌿 だいのしの森づくり活動



第四銀行では、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいのしの森」に加え、2017年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を開始しました。

2018年10月には、北越銀行の役職員も含め、両行の役職員とその家族総勢602名が参加し、広葉樹500本を植栽しました。引き続き、地域の環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



▲植栽活動の様子

◀「だいのしの森づくり活動」の参加者

🌿 トキの保護活動



北越銀行では、1967年より国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」をバンクバードに制定しています。1968年からは「トキ」の保護育成活動として「トキ愛護募金」を開始し、50年にわたり行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に寄付をしています。



▲新潟県への寄付の様子

また、投資信託商品である「トキ子育て応援ファンド」と「トキ応援ファンド」を販売し、その信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。



▲「トキ子育て応援ファンド」のご案内



▲「トキ子育て応援ファンド」のご案内

ESGへの取り組み



社会 Society

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。



世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」の取り扱い ～「TSUBASAアライアンス」連携施策～



第四銀行グループである第四証券において、2018年9月に世界銀行が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」(インドルピー建)を販売しました。

「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」は、世界銀行が、開発途上国の貧困削減および開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支えるために国際資本市場で発行する債券です。世界銀行が投資家の皆さまからお預かりした資金は、開発途上国の持続的発展を目的とする融資案件に活用されます。

本商品は「TSUBASAアライアンス*」参加各行のグループ証券子会社の共同施策として開発した商品で、当行も金融商品仲介業

務(紹介型仲介)を通じて本商品を取り扱いました。

* TSUBASAアライアンス：地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みで、現在、第四銀行、北越銀行、千葉銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行の7行が参加しています。参加行は、共同出資会社の設立や、顧客の相互紹介、シンジケートローンの共同組成など、幅広い分野で連携しています。



▲「TSUBASAアライアンス」
ロゴマーク



▲世界銀行「サステナブル・
ディベロップメント・ボンド」のご案内



北銀奨学会による奨学金給付



北銀奨学会とは、新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への修学が困難な若者に対し返還義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人で北越銀行内に事務局を設置しています。1962年から奨学金支給を開始し、2018年9月末までの累計支給

者数は延べ1,138名となっています。

また、北越銀行では、創業140年記念事業の一環として、2018年5月に「創業140年記念〈ホクギン〉米百俵私募債ファンド」を通じて、同奨学会に対して1,438万円を寄付しました。



▲「北銀奨学生懇談会」の様子

〈米百俵私募債ファンド商品スキーム〉



🍌 「第四北越フィナンシャルグループ設立記念資産運用セミナー」の開催



両行では、2018年10月・11月に「第四北越フィナンシャルグループ設立記念資産運用セミナー」を開催し、全会場で合計584名のお客さまからご参加いただきました。

セミナーでは、ピクテ投信投資顧問株式会社、レオス・キャピタルワークス株式会社の2社から講師を迎え、それぞれ「世界の富裕層が取り入れているピクテの資産保全術とは」、「守りながらふやす! 長期投資で資産づくり」と題し、長期分散投資の必要性とその効果について解説していただきました。

セミナー終了後は「なぜ投資が必要であるのかが理解できた」「人間の本音に迫るセミナー内容であったため、これまでよりも広い意味で投資を捉えることができた」といった参加者の感想があり、大変ご好評いただきました。

今後も両行では、お客さまの安定的な資産形成を支援していきます。



◀「資産運用セミナー」の様子



▲「資産運用セミナー」のご案内▲

🍌 新潟県内企業初となる「プラチナくるみん」および「えるぼし認定段階3(最上位)」認定のダブル取得



第四銀行は2018年7月に厚生労働大臣より「次世代育成支援対策推進法*1)に基づく子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の特例認定を取得、また「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律*2)に基づく認定を受け、認定マーク(愛称「えるぼし」)の最上位である認定段階3を取得しました。

「プラチナくるみん」および「えるぼし認定段階3(最上位)」認定のダブル取得は新潟県内企業において初となります。

*1 「次世代育成支援対策推進法」とは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として施行された法律です。

*2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」とは、女性の個性と能

力が十分に発揮できる社会を実現するため、国・地方公共団体・民間事業主(一般事業主)の各主体の、女性活躍推進に関する責任等を定めた法律です。



▲「プラチナくるみん」ロゴマーク



▲「えるぼし認定段階3(最上位)」認定マーク

ESGへの取り組み

地方創生私募債を活用した豪雨被災地への支援



第四銀行では、三条市内企業10社の地方創生私募債*の発行を受託し、2018年10月に、その手数料の一部を使って「平成30年7月豪雨」被災者へ当行との合同で義援金支援を行いました。

「平成30年7月豪雨」は、13府県にわたり犠牲者200名以上に達する痛ましい災害であり、経済やバリューチェーンへ甚大な影響を与えました。今回の義援金支援は、2004年に発生した「7.13水害」や2011年に発生した「新潟・福島豪雨」で三条市内が被災した際に、新潟県内および全国各地から多大な人的・物的支援を受けた経緯を踏まえ、豪雨被災地への支援を真摯に捉える企業の賛同があったことから実現しました。

企業のESGへの貢献は重要なテーマであり、今後もさまざまな

取り組みを通じて地域企業の課題解決をサポートし、地方創生への貢献を目指していきます。

*「地方創生私募債」：私募債を発行されたお客様から頂く手数料の一部を使い、新潟県や市町村に寄付または寄贈を行うことで、各自治体の「まち・ひと・しごと」における地方創生への取り組みを支援する商品。



▲「地方創生私募債」を活用した被災地への義援金贈呈式



▲「地方創生私募債」のご案内

北越銀行賞



新潟県内の社会福祉に特に貢献された団体・個人の方々の活動支援を目的として、北越銀行の創業100年(1977年)に制定されました。第42回となる2018年度は新たに12の団体・個人が表彰され、これまでに444の団体・個人が受賞しています。

受賞者の皆さまからは「この受賞を励みとして更に活動を継続していきたい」、「思いがけない受賞で、大変光栄である」といった感想をいただいています。



▲「北越銀行賞」授与の様子



▲「北越銀行賞」表彰式の様子

「外国人技能実習制度セミナー」の開催



両行では、地方創生に係る取り組みの一環として2018年6月に「外国人技能実習制度セミナー」を開催しました。

2017年11月の技能実習法施行にともない制度運用の適正化が図られた外国人技能実習制度の現状や今後の動向、実習生受入スキームなどについて、技能実習制度の専門家である公益財団法人国際人材育成機構から講師を迎え、ご講演いただきました。



▲「外国人技能実習制度セミナー」の様子

🍌 「だいしアカデミー」の開催

子どもたちの心身育成を支援するため、2013年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロや社会的テーマに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育んでいただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

2013年度の「だいしアカデミー」開校以来、毎年1,000名を超える子どもたちからご参加いただき、2018年9月末までの累計参

加者数は延べ9,445名となりました。

また2018年度はSDGsの観点も授業内容に盛り込むことで、地域の持続的成長に貢献する人材を育成・啓発する授業を提供しました。新授業である「いきもの」では、「海をとおして私たちのミライを考えよう!」をテーマに、身近な日本海や地域の自然から「持続可能な循環型社会」について興味・関心を持つきっかけを提供しました。



▲「いきもの」



▲「クッキング」



▲「バスケットボール」



▲「科学」

🍌 「ライフアップコンサート」の開催

国内外で活躍する演奏家を招き、良質な音楽を低料金でご提供する「だいしライフアップコンサート」を継続して開催しています。

2018年7月には欧州ヴァイオリン音楽の系譜を体現した名手として世界各地で演奏活動を行っているノエ・乾氏によるクラシックコンサートを開催したほか、2019年3月には、落語家の古今亭菊之丞氏による落語会を開催する予定です。

開催スケジュールなどは、随時、第四銀行のホームページでお知らせしています。



▲ノエ・乾



▲古今亭菊之丞

URL : <https://www.daishi-bank.co.jp/hall/concert.php>



ESGへの取り組み



ガバナンス Governance

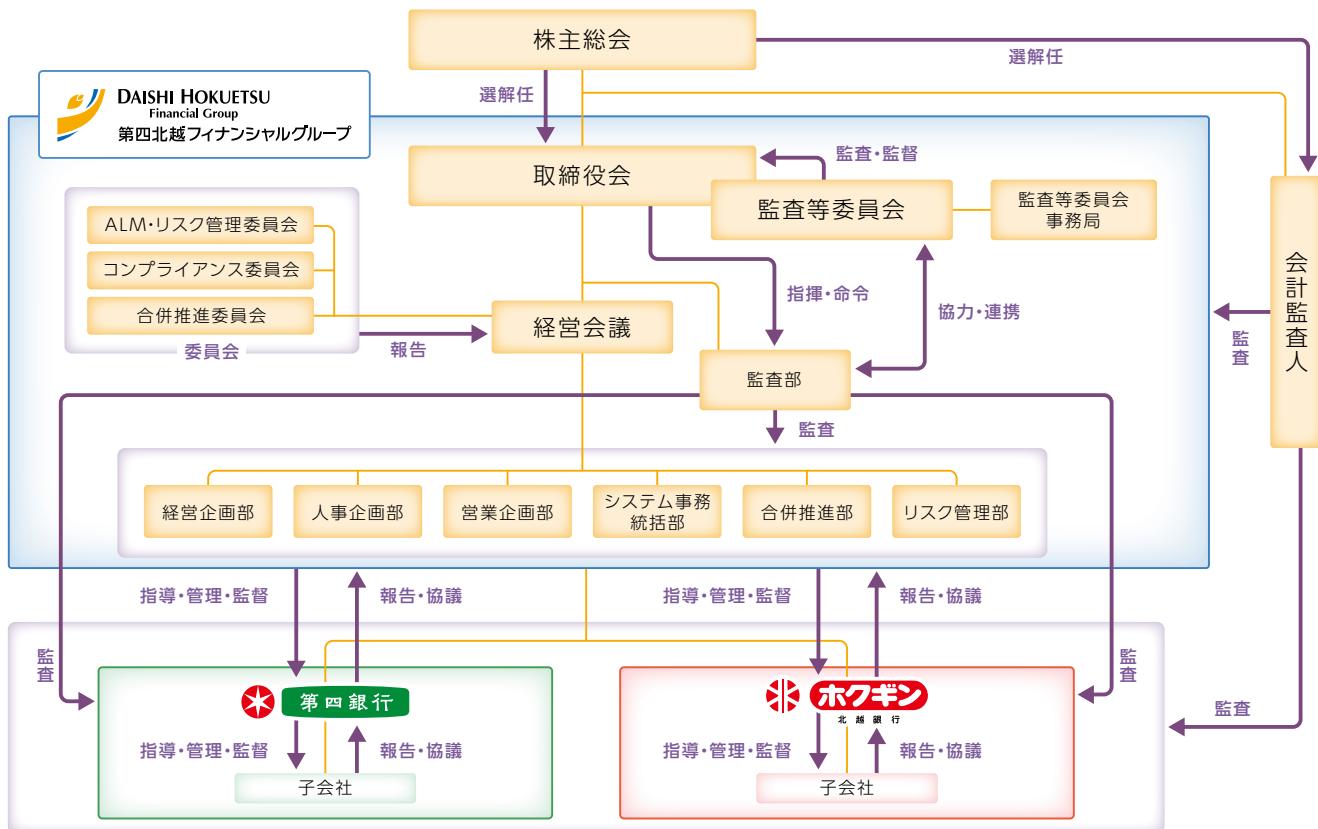
ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

第四北越フィナンシャルグループの「コーポレートガバナンスガイドライン」[「コーポレートガバナンスに関する報告書」]をホームページに掲載しています。

→ URL : <https://www.dhfg.co.jp/esg/governance/>



コーポレートガバナンス体制図



業績ハイライト 2018年度中間決算の概要



損益の状況 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

● 損益の状況 (中間連結) (単位: 百万円)

科目	2018年9月期	前年同期比	2017年9月期
経常収益	48,685	△ 733	49,419
経常利益	9,908	△ 1,230	11,139
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,543	△ 869	7,413

● 損益の状況 (中間単体) (単位: 百万円)

科目	2018年9月期	前年同期比	2017年9月期
経常収益	38,220	△ 1,151	39,372
業務粗利益	28,254	522	27,732
うち資金利益	22,634	△ 253	22,887
経費(除く臨時処理分)	20,426	△ 740	21,167
コア業務純益	9,227	1,916	7,311
業務純益	7,813	1,248	6,565
経常利益	9,303	△ 1,188	10,491
中間純利益	6,772	△ 742	7,514

格付 (2018年10月31日現在)

日本格付研究所(JCR)からは「A⁺」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

	日本格付研究所(JCR)	ムーディーズ(Moody's)
第四銀行	A ⁺	A2

損益の状況 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

● 損益の状況 (中間連結) (単位: 百万円)

科目	2018年9月期	前年同期比	2017年9月期
経常収益	22,244	23	22,220
経常利益	3,655	△ 81	3,737
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,521	△ 368	2,889

● 損益の状況 (中間単体) (単位: 百万円)

科目	2018年9月期	前年同期比	2017年9月期
経常収益	19,609	△ 1	19,610
業務粗利益	14,502	△ 247	14,749
うち資金利益	12,071	△ 803	12,875
経費(除く臨時処理分)	10,902	△ 123	11,026
コア業務純益	3,083	1	3,082
業務純益	3,860	75	3,785
経常利益	3,813	△ 72	3,885
中間純利益	2,796	△ 354	3,150

格付 (2018年10月31日現在)

日本格付研究所(JCR)から「A⁺」(長期優先債務格付)を取得しています。

	日本格付研究所(JCR)
北越銀行	A ⁺

● 格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

預金

(単位：億円)



預金等残高(含む譲渡性預金)は、新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、前年同期比855億円増加の4兆6,905億円となりました。

貸出金

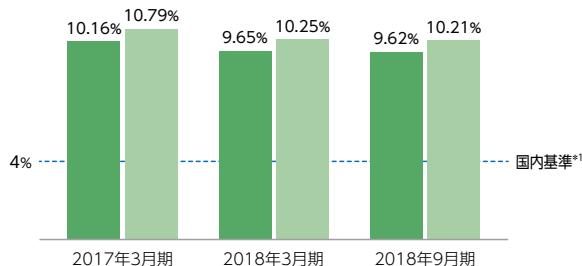
(単位：億円)



貸出金残高は、お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年同期比1,222億円増加の3兆3,051億円となりました。

自己資本比率

■ 単体自己資本比率 ■ 連結自己資本比率



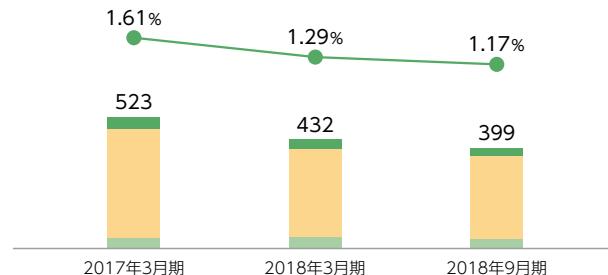
自己資本比率は、単体9.62%、連結10.21%となりました。

*1. 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。

不良債権の状況

(単位：億円)

● 不良債権比率 ■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生等債権



金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は399億円、不良債権比率は1.17%となりました。

● 自己資本比率

貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

● 要管理債権

破産更生等債権や危険債権を除く、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

預金 (単位: 億円)

■ 全店 ■ うち新潟県内



預金等残高(含む譲渡性預金)は、個人および法人預金が増加したことから、前年同期比758億円増加し、2兆6,125億円となりました。

貸出金 (単位: 億円)

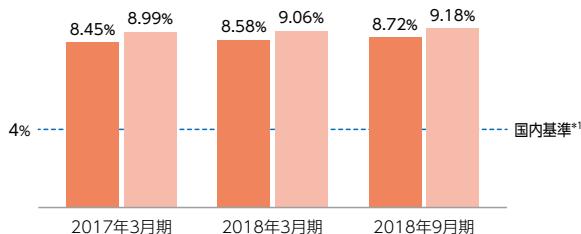
■ 全店 ■ うち新潟県内



貸出金残高は、個人、法人、国・地方公共団体の各部門で増加したことから、前年同期比1,159億円増加し、1兆7,175億円となりました。

自己資本比率

■ 単体自己資本比率 ■ 連結自己資本比率

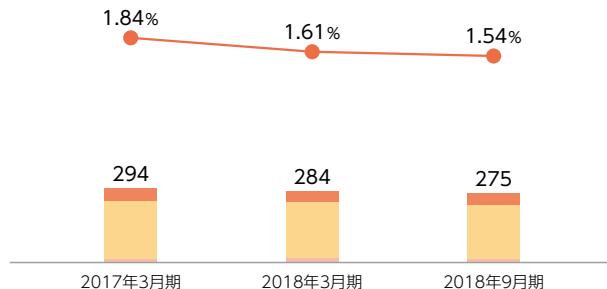


自己資本比率は、単体8.72%、連結9.18%となりました。

*1. 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。

不良債権の状況 (単位: 億円)

● 不良債権比率 ■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生等債権



金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は275億円、不良債権比率は1.54%となりました。

● 危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

● 破産更生等債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

第四北越フィナンシャルグループの状況・役員

役員

(2018年10月1日現在)

代表取締役会長	佐藤勝弥
代表取締役社長	並木富士雄
取締役	長谷川 聡
取締役	広川和義
取締役	渡邊卓也
取締役	小原清文
取締役	高橋 信
取締役	殖栗道郎
取締役 (監査等委員)	河合慎次郎
社外取締役 (監査等委員)	増田 宏一
社外取締役 (監査等委員)	福原 弘
社外取締役 (監査等委員)	小田敏三
社外取締役 (監査等委員)	松本和明

(注) 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、及び松本 和明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

グループ企業の状況

(2018年10月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金
株式会社 第四銀行	銀行業務	1873年 11月2日	327 億円
株式会社 北越銀行	銀行業務	1878年 12月20日	245 億円
第四証券 株式会社	証券業務	1952年 8月8日	6億円
第四信用保証 株式会社	信用保証業務	1978年 10月27日	5,000 万円
北越信用保証 株式会社	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000 万円
だいし経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務・ベンチャーキャピタル	1984年 6月8日	2,000 万円
株式会社 ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究、各種相談業務	1997年 7月1日	3,000 万円
第四リース 株式会社	総合リース業務	1974年 11月11日	1億円
北越リース 株式会社	総合リース業務	1982年 11月1日	1億円
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務	1976年 5月10日	1,500 万円
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード・信用保証業務	1982年 11月12日	3,000 万円
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	1990年 3月1日	3,000 万円
北越カード 株式会社	クレジットカード・信用保証業務	1983年 6月1日	2,045 万円

株主の皆さまへ

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入いたしました。

● 対象の株主さま

初回は、2019年3月31日現在の当社株主名簿に記載された50株以上を保有する株主さまを対象とさせていただきます。

その後につきましては、毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。なお、2019年3月31日現在で50株以上100株未満の株式を保有する株主さまは、2020年3月31日までに買増し、100株以上保有していただきますと継続して株主優待制度の対象となります。

● 株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品及び公益財団法人北銀奨学会への寄付を掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ

■ 初回(2019年3月31日)

保有期間：2019年3月31日現在で必要株式数を保有

保有株式数	優待品の金額
50株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

■ 2回目以降(2020年3月31日以降)

保有期間：1年以上継続保有

保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ

● TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行の地元の特産品(千葉銀行：千葉県、中国銀行：岡山県、伊予銀行：愛媛県、東邦銀行：福島県)を掲載したカタログです。

ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。

株主還元方針

- 銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。
- 具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処とします。
- 当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指してまいります。

1株当たり配当額(予想)

2019年3月期 期末	60円
【参考】 2019年3月期 第2四半期末	第四銀行 45円 北越銀行 30円

株式及び株主の状況

(2018年10月1日現在)

● 資本金の状況

資本金	300(億円)
-----	---------

● 株式の状況

株式数	発行可能株式総数	100,000(千株)
	発行済株式の総数	45,942(千株)
株主数		18,483(名)

● 大株主の状況(上位10先)

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,355	7.30
2	明治安田生命保険 相互会社	1,624	3.53
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,180	2.56
4	日本生命保険 相互会社	1,156	2.51
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	901	1.96
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	889	1.93
7	損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	888	1.93
8	東北電力 株式会社	852	1.85
9	第四銀行職員持株会	808	1.75
10	大同生命保険 株式会社	705	1.53
	上位10社合計	12,361	26.90

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己名義株式(861株)を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

第四北越フィナンシャルグループ からのお知らせ

ATMのご利用やお振込みなどにかかる諸手数料の改定内容

2019年
1月4日(金)
からの変更

第四銀行および北越銀行のATM合計310ヵ所*1のご利用手数料の無料化

第四銀行および北越銀行のATM合計310ヵ所において、第四銀行および北越銀行のキャッシュカードによるご利用手数料を、ご利用日、ご利用時間にかかわらず「いつでも、どなたでも、何回ご利用いただいても」無料とし、第四北越フィナンシャルグループのネットワークによる利便性をお客さまにご提供します。

*1 第四銀行ATM設置拠点197ヵ所、北越銀行ATM設置拠点113ヵ所 ⇒ 合計310ヵ所(2018年10月1日現在)

第四銀行・北越銀行間の振込手数料および外国為替送金手数料の引下げ

第四銀行・北越銀行間の振込手数料を、現行の「他行扱」手数料から「自行本支店扱」手数料に引下げるとともに、第四銀行・北越銀行間の外国為替送金手数料も引下げ、お客さまの手数料のご負担軽減を図ります。

2019年
4月1日(月)
からの変更

コンビニATM*2のご利用手数料の引上げ

第四銀行および北越銀行のキャッシュカードによるコンビニATMのご利用につきましては、これまでその利用コストを両行が負担し、北越銀行はすべての時間帯のお引き出しおよびお預入れ、第四銀行は平日日中のお引き出し、すべての時間帯のお預入れについてご利用手数料を「無料」としてまいりましたが、コンビニATMにおける両行の経費負担が増加している現状をふまえ、今後も適切なサービスをご提供させていただくため、2019年4月1日より各時間帯毎に設定した手数料を頂戴いたします。

*2 対象のコンビニATM 【第四銀行】 ローソン銀行、セブン銀行 【北越銀行】 セブン銀行、イーネット

第四銀行のATM利用手数料無料優遇の取り扱い終了

第四銀行および北越銀行のATMのご利用手数料無料化、ならびにコンビニATMのご利用手数料有料化にあわせ、第四銀行では、「だいしウイリンクJCBカード」および「だいしポイントサービス」によるATM利用手数料無料優遇のお取り扱いを終了させていただきます。

第四北越フィナンシャルグループのホームページ開設

第四北越フィナンシャルグループの設立に伴い、ホームページを開設しました。

財務・IR情報や株式情報、ニュースリリースなどをホームページからご覧いただけます。

第四北越フィナンシャルグループ



<https://www.dhfg.co.jp/>

